

米大統領選による 米国経済や金融市場への影響



アムンディ（フランス）のレポート「US presidential election: how it will impact US economy and financial markets」(2020/9/23) の抄訳です。

【米大統領選挙結果の行方】

ジョー・バイデン候補は、今年行われた世論調査で極めて安定して優勢を保ってきました。現在のところ、アムンディの世論調査によると、バイデン候補のトランプ大統領に対するリードは7.6%と、6月のピーク時の10.4%よりも小さくなっています。我々は、大統領選は、バイデン候補が若干リードしてはいるものの、ほぼ拮抗して推移していると考えています。**選挙の行方末は様々な理由から不確実なまま**です。まず、バイデン候補は世論調査ではリードする一方で、激戦州でのリードはわずか3.9%であり、多くの州では誤差の範囲内にあります。大統領選は、少数の激戦州によって決定されると予想しています。さらに、アムンディでは、今回の大統領選においては過去最多の郵便による投票数と過去最高の投票率、総投票の3分の1が郵送投票となりうると見込んでおり、投票率も重要な要素になります。なお、複数の世論調査をまとめると、全体として、**国民のトランプ大統領のネット支持率（支持率－不支持率）の結果は－9.6%**ですが、トランプ大統領は経済の舵取りに関しては、+4.0%のネット支持率を得ています。景気回復の勢いが強まれば、トランプ大統領がより多くの支持を得る可能性もあります。

【両候補者の主要テーマ】

トランプ大統領のキャンペーンには、法と秩序、中国、バイデン候補の適性という3つの主要テーマがあると考えられます。一方、バイデン候補は経済政策（Build Back Better（より良い復興））、ヘルスケア、人種的正義、道徳についてキャンペーンを展開しています。バイデン候補は、パンデミックに関連する差し迫った経済問題に対処するために、さらなる財政刺激策や大規模な環境・インフラ投資を計画しており、グリーンニューディールの修正バージョンをサポートしています。また、バイデン候補はオバマケア（医療保険制度改革）と処方薬の改革も後押しする計画です。どちらの候補者も、不平等の拡大という長期的な問題に対処する必要があります。

【投資への影響】

双子の赤字（経常赤字・財政赤字）問題の再燃、政府債務の対GDPでの高まり、FRB（米連邦準備理事会）がゼロに近い金利を長期間維持する方針であることなどから、**米ドルは中期的に低迷を続ける**と思われます。**トランプ大統領の再選見通しが高まった場合、貿易面での緊張の高まりと地政学的な不確実性への懸念から、一時的に米ドルが上昇する可能性**があります。いずれにせよ、アムンディは大統領選の前後に一時的にボラティリティが高まると予想しています。短期的に市場において最も大きな変動要因は大統領選であり、**どちらが勝つかによって、特定のセクターに大きな影響が出る可能性**があります。ビッグ・テック*1、防衛、金融、炭素エネルギーの各セクターはトランプ政権下でより良い業績をあげる可能性が高く、再生可能エネルギーおよびインフラ関連のセクターはバイデン候補の下での勝者となるでしょう。両候補のどちらが勝利しても、ESG投資*2に対する投資家のさらなる情報開示と強化されたESG実践への圧力、ESG投資への資金流入の加速に支えられて、**ESG投資は、世界的にけん引力を増す**と考えられます。トランプ大統領が再選した場合でも、バイデン候補が勝利し民主党が議席を拡大した場合と同レベルではないものの、ESGテーマは引き続き支持されるでしょう。

*1 情報技術産業の巨大かつ支配的な企業（特にFAAMG（Facebook、アマゾン、アップル、アルファベット、マイクロソフト））

*2 環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）を考慮した投資

【国際関係】

米中関係は難しい状態です。進行中の情報技術をめぐる争い、企業の外国資本をめぐる争い、グローバルサプライチェーン（世界規模での生産・流通網）再構築に加え、香港の現状は、中国の銀行に対する米国の制裁とドル制度の除外リスクをもたらしています。したがって、第1段階の貿易合意は今のところ保留されており、第2段階に進む見通しはほとんどありません。南シナ海や台湾海峡での偶発的な対立が、取り返しのつかない事態に発展してしまうかもしれません。米国とEU（欧州連合）の関係も、トランプ政権下で著しく悪化しました。トランプ大統領が再選した場合、貿易障壁が強化される可能性がある一方、バイデン大統領の下であればおそらくいくつかの改善が見られるでしょう。

2020年11月米大統領選の主なスケジュール



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
 本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
 本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3.85%（税込）〕
 投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0.3%〕
 投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2.254%（税込）〕、監査費用
 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。

また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
 ※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
 お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
 販売会社店頭にて投資信託説明書（交付目論見書）をご用意しております。
 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会